

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月4日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相川 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相川 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	36,977 (14,134)	41,905 (12,938)	50,975
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,503	4,616	6,115
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益又は損失() (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,881 (2,185)	3,200 (348)	3,494
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,690	3,652	8,591
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	85,032	85,419	86,932
総資産額 (百万円)	1,025,144	977,351	1,055,242
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失() (第3四半期連結会計期間) (円)	6.54 (7.60)	11.20 (1.23)	12.15
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	11.20	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	8.3	8.7	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	157	25,717	249
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,531	2,380	8,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,396	8,315	11,968
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	67,159	81,272	66,337

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれていません。
3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
4. 第11期第3四半期連結累計期間及び第11期の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の契約を2016年9月30日付で解約することを通知しました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
マネックス証券株式会社（連結子会社）	日興システムソリューションズ株式会社	日本	金融商品取引にかかる情報システム処理を委託	2005年5月1日から1年間 但し、1年間の自動更新条項あり

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国（欧州、豪州を含む）及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

（連結）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	36,977	41,905	4,929	13.3%増
収益合計	37,222	42,942	5,720	15.4%増
販売費及び一般管理費	27,413	30,872	3,460	12.6%増
費用合計	33,718	38,326	4,607	13.7%増
税引前四半期利益	3,503	4,616	1,113	31.8%増
法人所得税費用	1,622	1,434	188	11.6%減
四半期利益	1,881	3,182	1,301	69.2%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,881	3,200	1,319	70.1%増

当第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）は、原油等のコモディティ価格の大幅な下落や中国経済の成長鈍化、中東における地政学的リスクの高まりなどから新興国の株式市場は冴えない動きとなりました。2015年8月には世界同時株安が発生しましたが、その後は過度の悲観は徐々に後退し、先進国を中心に株価は回復基調となりました。米国においては、労働市場が顕著に回復するなど経済が概ね堅調に推移したことを受けて、連邦準備制度理事会（FRB）は2015年12月に9年半ぶりにフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループにおいては、日本、米国セグメントにおける株式取引の増加などにより受入手数料が24,717百万円（前第3四半期連結累計期間比13.2%増）、また、日本セグメントにおけるFX取引の増加によりトレーディング損益が5,179百万円（同18.0%増）、米国セグメントにおける金利スワップ取引による受取利息の増加などにより金融収益が11,373百万円（同10.9%増）となったことなどから、営業収益は41,905百万円（同13.3%増）となり、収益合計は42,942百万円（同15.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は主に日本セグメントにおけるシステム関連費用の増加により30,872百万円（同12.6%増）となりました。また、その他の費用が2,680百万円（同44.5%増）と増加していますが、これは当第3四半期連結累計期間に日本セグメントにおいて事務委託契約解約損引当金繰入額2,361百万円を計上したためです。その結果、費用合計は38,326百万円（同13.7%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は4,616百万円（同31.8%増）、法人所得税費用が1,434百万円（同11.6%減）となったことから、四半期利益は3,182百万円（同69.2%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,200百万円（同70.1%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

セグメント間のソフトウェアの販売及び保守サービスの提供等について、前第3四半期連結累計期間において「その他の収益費用（純額）」に含めていましたが、第2四半期連結会計期間より、重要性が高まったため、ソフトウェアの販売については「売上収益」及び「売上原価」として独立掲記しており、保守サービスの提供等については「その他の営業収益」に含めています。また、「売上収益」は営業収益の内訳として表示しています。以下の前年同四半期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を組み替えた数値で比較しています。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	13,921	15,133	1,212	8.7%増
トレーディング損益	3,289	4,316	1,027	31.2%増
金融収益	6,483	6,907	424	6.5%増
その他の営業収益	103	151	48	46.1%増
営業収益	23,796	26,507	2,711	11.4%増
金融費用	1,584	1,787	203	12.8%増
販売費及び一般管理費	14,704	17,446	2,743	18.7%増
その他の収益費用（純額）	3	2,576	2,574	-
持分法による投資利益又は損失（ ）	65	25	40	61.5%減
セグメント利益又は損失（ ） (税引前四半期利益又は損失（ ）)	7,571	4,722	2,849	37.6%減

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、2014年4月に実施された消費税増税の根強い影響により個人消費の回復が鈍かったことなどから経済成長率は低水準でしたが、企業業績は好調に推移しました。訪日外国人観光客の大幅な増加や2015年10月には失業率が3.1%と約20年ぶりの水準まで低下するなど労働市場の堅調な改善が見られるなどの好材料もあり、日経平均株価は2015年6月にはITバブル時の高値を超え約18年半ぶりの水準を回復しました。その後は世界同時株安に巻き込まれて一時日経平均株価は17,000円を割り込む水準まで下落しましたが、2015年10月以降は持ち直し12月1日には再び20,000円の節目を回復しました。米ドルの対円レートは、概ね120円を中心に推移し、ボラティリティが高まりました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等（株式、ETF及びREIT）の1営業日平均個人売買代金は1兆3,779億円（同10.6%増）となりました。

日本セグメントにおいては株式委託売買代金が増加し、当第3四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は729億円（同6.4%増）となり、受入手数料が15,133百万円（同8.7%増）となりました。また、FX取引の増加によりトレーディング損益が4,316百万円（同31.2%増）となりました。さらに、信用取引収益の増加などにより金融収益が6,907百万円（同6.5%増）となりました。なお、金融収益には、当第3四半期連結累計期間に計上した営業活動目的で保有している有価証券投資の売却益301百万円が含まれています。その結果、営業収益は26,507百万円（同11.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による支払手数料・取引所協会費の増加、新規口座獲得に係る広告宣伝費の増加、証券基幹システムの開発に伴うシステム関連費用の増加などの結果、17,446百万円（同18.7%増）となりました。

また、その他の収益費用（純額）が2,576百万円の損失（前第3四半期連結累計期間は3百万円の損失）と大きく減少していますが、これは当第3四半期連結累計期間に事務委託契約解約損引当金繰入額を2,361百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は4,722百万円（前第3四半期連結累計期間比37.6%減）となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	7,733	9,322	1,588	20.5%増
トレーディング損益	1,099	864	235	21.4%減
金融収益	3,819	4,460	641	16.8%増
売上収益	78	1,174	1,096	1,414.0%増
その他の営業収益	402	1,045	642	159.7%増
営業収益	13,130	16,864	3,734	28.4%増
金融費用	2,514	1,865	649	25.8%減
売上原価	71	1,027	955	1,342.9%増
販売費及び一般管理費	12,389	13,651	1,262	10.2%増
その他の収益費用(純額)	2,229	276	1,953	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	4,073	45	4,118	-

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、ドル高や原油価格の下落の影響で輸出関連企業やエネルギー関連企業の業績は伸び悩んだものの、労働市場の顕著な回復や個人消費の堅調さを背景に概ね好調でした。これを受けて、2015年12月に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)において、連邦準備制度理事会(FRB)は9年半振りにフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。NYダウ平均は夏場の世界同時株安の際に一時15,000ドル台前半まで下落したものの、徐々に持ち直し17,000ドル台後半まで回復しました。市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)は、2015年8月に2011年以来約4年ぶりに一時40ポイントを超える水準まで上昇しましたが、その後は低下基調となりました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で13.2%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第3四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は114,923件(同2.4%増)となり、受入手数料が9,322百万円(同20.5%増)となりました。また、FX取引の減少によりトレーディング損益が864百万円(同21.4%減)となりました。株券貸借取引収益が減少したものの、預託金及び金銭の信託の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象とする金利スワップ取引による受取利息の増加により金融収益が4,460百万円(同16.8%増)、日本株取引の新プラットフォーム等の販売による売上収益が1,174百万円(同1,414.0%増)となった結果、営業収益は米ドルベースで13.5%の増加、円換算後では16,864百万円(同28.4%増)となりました。

金融費用は株券貸借取引費用の減少により1,865百万円(同25.8%減)となり、金融収支は2,595百万円(同98.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の減少及び減価償却費の減少などにより米ドルベースで2.7%減少したものの、円換算後では13,651百万円(同10.2%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が276百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は2,229百万円の損失)と大きく減少していますが、これは前第3四半期連結累計期間にMT4関連事業の事業整理損を1,655百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は45百万円(前第3四半期連結累計期間は4,073百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	253	362	109	43.0%増
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	73	172	99	135.0%増
その他の営業収益	105	125	19	18.3%増
営業収益	432	659	227	52.5%増
金融費用	1	4	3	257.8%増
販売費及び一般管理費	557	588	31	5.5%増
その他の収益費用(純額)	6	5	11	-
持分法による投資利益又は損失()	-	77	77	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	120	15	105	-

当第3四半期連結累計期間の中国の株式市場は、好調な米国経済や中国人民銀行の積極的な金融緩和政策の恩恵を受けて活況となり、中国本土では、多数の新たな投資家が株式市場に参入し株式投資がブーム化するなど、売買代金が急増しました。2015年8月に株式市場の急落が起きると、その後は経済成長の鈍化が強く懸念されるようになりました。香港においては、中国経済の成長鈍化や米国の利上げによる香港経済への悪影響が懸念されるようになり、香港ハンセン株価指数は下落基調となりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で13.2%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当第3四半期連結累計期間のDARTsは1,515件(前第3四半期連結累計期間比33.0%増)となり、中国セグメントにおける受入手数料が362百万円(同43.0%増)となりました。また、マージン取引が好調であったことから金融収益が172百万円(同135.0%増)となり、営業収益は659百万円(同52.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は588百万円(同5.5%増)となりました。また、持分法による投資損失を77百万円計上しました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期利益)は15百万円(前第3四半期連結累計期間は120百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月末)	増減
資産合計	1,055,242	977,351	77,892
負債合計	968,310	891,704	76,606
資本合計	86,932	85,646	1,286
親会社の所有者に帰属する持分	86,932	85,419	1,513

当第3四半期連結会計期間の資産については、有価証券担保貸付金などの減少により資産合計が977,351百万円(前連結会計年度末比77,892百万円減)となりました。また、有価証券担保借入金などの減少により負債合計が891,704百万円(同76,606百万円減)となりました。

資本合計は、四半期利益により3,182百万円、その他の包括利益により452百万円増加したものの、配当金の支払により4,003百万円、自己株式の取得により1,162百万円減少した結果、85,646百万円(同1,286百万円減)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	25,717	25,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,531	2,380	5,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,396	8,315	4,081

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入25,717百万円(前第3四半期連結累計期間は157百万円の収入)、投資活動による支出2,380百万円(同7,531百万円の支出)及び財務活動による支出8,315百万円(同12,396百万円の支出)でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は81,272百万円(前連結会計年度末比14,936百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、25,717百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により27,507百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により15,254百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により19,191百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、2,380百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により5,390百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により6,908百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、8,315百万円となりました。

短期借入債務の収支により912百万円、長期借入債務の返済及び償還により2,500百万円、配当金の支払により3,985百万円、自己株式の取得により1,162百万円の資金を使用しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,680,500	287,680,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	287,680,500	287,680,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	287,680,500	-	10,393	-	43,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,934,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 282,736,500	2,827,365	-
単元未満株式	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	287,680,500	-	-
総株主の議決権	-	2,827,365	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） マネックスグループ株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	3,546,200	-	3,546,200	1.23
マネックス証券株式会社（注）	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	1,388,100	-	1,388,100	0.48
計	-	4,934,300	-	4,934,300	1.72

（注）顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役	チーフ・アドミニストレ -タイプ・オフィサ-	執行役	チーフ・アドミニストレ -タイプ・オフィサ- 兼 内部監査室長	田名網 尚	2015年10月1日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
収益			
受入手数料	6	21,837	24,717
トレーディング損益		4,388	5,179
金融収益		10,259	11,373
その他の営業収益		493	636
営業収益計		36,977	41,905
その他の金融収益		75	1,007
その他の収益		105	30
持分法による投資利益		65	-
収益合計		37,222	42,942
費用			
金融費用		4,099	3,656
販売費及び一般管理費		27,413	30,872
その他の金融費用		353	1,065
その他の費用	7	1,855	2,680
持分法による投資損失		-	52
費用合計		33,718	38,326
税引前四半期利益		3,503	4,616
法人所得税費用		1,622	1,434
四半期利益		1,881	3,182
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,881	3,200
非支配持分		-	18
四半期利益		1,881	3,182
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	6.54	11.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	11.20

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
収益			
受入手数料	6	8,319	7,345
トレーディング損益		1,968	1,432
金融収益		3,673	3,950
その他の営業収益		174	211
営業収益計		14,134	12,938
その他の金融収益		20	979
その他の収益		13	8
持分法による投資利益		17	-
収益合計		14,184	13,926
費用			
金融費用		1,330	1,139
販売費及び一般管理費		9,589	10,078
その他の金融費用		12	912
その他の費用	7	63	2,438
持分法による投資損失		-	32
費用合計		10,994	14,600
税引前四半期利益又は損失()		3,190	674
法人所得税費用		1,005	311
四半期利益又は損失()		2,185	363
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,185	348
非支配持分		-	15
四半期利益又は損失()		2,185	363
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ()(円)	13	7.60	1.23
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 ()(円)		-	1.23

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		1,881	3,182
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		831	749
ヘッジ手段の公正価値の変動	8	186	384
在外営業活動体の換算差額		4,172	27
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		8	59
税引後その他の包括利益		4,809	452
四半期包括利益		6,690	3,634
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,690	3,652
非支配持分		-	18
四半期包括利益		6,690	3,634

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益又は損失()	2,185	363
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	566	88
ヘッジ手段の公正価値の変動	177	676
在外営業活動体の換算差額	2,565	101
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	4	25
税引後その他の包括利益	2,950	638
四半期包括利益	5,135	1,001
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,135	987
非支配持分	-	15
四半期包括利益	5,135	1,001

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物	8 , 10	68,540	83,692
預託金及び金銭の信託	8 , 9	525,567	523,936
商品有価証券等	8 , 9	4,148	3,574
デリバティブ資産	8 , 9	13,432	14,198
有価証券投資	8 , 9	8,176	3,596
信用取引資産	8	175,637	176,964
有価証券担保貸付金	8	159,969	63,306
その他の金融資産	8 , 9	46,003	49,393
有形固定資産		2,408	2,463
無形資産		48,807	53,083
持分法投資		1,136	1,151
繰延税金資産		20	155
その他の資産		1,398	1,839
資産合計		1,055,242	977,351
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	8 , 9	12,159	9,815
信用取引負債	8	46,125	28,260
有価証券担保借入金	8	195,521	114,066
預り金	8	368,656	395,529
受入保証金	8	184,850	183,904
社債及び借入金	8	150,418	146,953
その他の金融負債	8	4,958	5,266
引当金		158	2,535
未払法人税等		230	1,056
繰延税金負債		3,732	2,917
その他の負債		1,504	1,402
負債合計		968,310	891,704
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,510	40,510
自己株式	11	-	1,162
利益剰余金		23,991	23,188
その他の資本の構成要素		12,038	12,490
親会社の所有者に帰属する持分		86,932	85,419
非支配持分		-	227
資本合計		86,932	85,646
負債及び資本合計		1,055,242	977,351

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2014年4月1日残高	10,394	40,510	-	22,856	872	143	6,138	74	6,941	80,701	-	80,701
四半期利益	-	-	-	1,881	-	-	-	-	-	1,881	-	1,881
その他の包括利益	-	-	-	-	831	186	4,172	8	4,809	4,809	-	4,809
四半期包括利益	-	-	-	1,881	831	186	4,172	8	4,809	6,690	-	6,690
所有者との取引額												
配当金	12	-	-	-	2,359	-	-	-	-	2,359	-	2,359
所有者との取引額合計	-	-	-	-	2,359	-	-	-	-	2,359	-	2,359
2014年12月31日残高	10,394	40,510	-	22,378	1,703	329	10,310	66	11,750	85,032	-	85,032

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2015年4月1日残高	10,394	40,510	-	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	-	86,932
四半期利益	-	-	-	3,200	-	-	-	-	-	3,200	18	3,182
その他の包括利益	-	-	-	-	749	384	27	59	452	452	-	452
四半期包括利益	-	-	-	3,200	749	384	27	59	452	3,652	18	3,634
所有者との取引額												
自己株式の取得	11	-	-	1,162	-	-	-	-	-	1,162	-	1,162
配当金	12	-	-	-	4,003	-	-	-	-	4,003	-	4,003
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245	245
所有者との取引額合計	-	-	1,162	4,003	-	-	-	-	-	5,165	245	4,920
2015年12月31日残高	10,394	40,510	1,162	23,188	2,361	282	10,283	128	12,490	85,419	227	85,646

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,503	4,616
減価償却費及び償却費	2,879	3,580
事業整理損	1,655	-
事務委託契約解約損引当金繰入額	-	2,361
金融収益及び金融費用	5,882	7,658
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	4,969	3,818
信用取引資産及び信用取引負債の増減	10,300	19,191
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	12,247	15,254
預託金及び金銭の信託の増減	53,418	714
受入保証金及び預り金の増減	64,249	27,507
短期貸付金の増減	20,592	1,718
その他	17,142	5,251
小計	2,767	19,833
利息及び配当金の受取額	9,783	10,900
利息の支払額	4,076	3,971
法人所得税等の還付額又は支払額()	8,316	1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	25,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	6,171	69
有価証券投資等の売却及び償還による収入	6,020	5,390
有形固定資産の取得による支出	1,165	553
無形資産の取得による支出	5,994	6,908
共同支配企業の取得による支出	-	288
その他	221	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,531	2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	39,763	912
長期借入債務の調達による収入	32,221	-
長期借入債務の返済及び償還による支出	2,500	2,500
自己株式の取得による支出	-	1,162
配当金の支払額	2,354	3,985
非支配持分からの払込による収入	-	147
非支配持分への子会社株式の売却による収入	-	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,396	8,315
現金及び現金同等物の増減額	19,770	15,022
現金及び現金同等物の期首残高	84,855	66,337
現金及び現金同等物の為替換算による影響	2,073	86
現金及び現金同等物の四半期末残高	10 67,159	81,272

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、以下を除き前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

（会計上の見積りの変更）

第1四半期連結会計期間より、無形資産のうち一部の自己創設無形資産の見積耐用年数を見直しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が273百万円減少しています。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第8号	事業セグメント	事業セグメントの集約に関する開示

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

また、第2四半期連結会計期間より、希薄化後1株当たり当期利益（潜在株式調整後1株当たり当期利益）は、希薄化効果のある潜在的普通株式による影響を調整して計算しています。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、中国においては香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択（公正価値オプション）を行った金融商品に係る損益の配分方法を変更しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の「日本」の「その他の収益費用（純額）」が161百万円減少し、「米国」の「その他の収益費用（純額）」が161百万円増加しています。

セグメント間のソフトウェアの販売及び保守サービスの提供等について、前第3四半期連結累計期間において「その他の収益費用（純額）」に含めていましたが、第2四半期連結会計期間より、重要性が高まったため、ソフトウェアの販売については「売上収益」及び「売上原価」として独立掲記しており、保守サービスの提供等については「営業収益」に含めています。また、「売上収益」は営業収益の内訳として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の組み替えを行っています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,704	12,858	415	36,977	-	36,977
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	92	272	17	382	382	-
計	23,796	13,130	432	37,358	382	36,977
金融費用	1,584	2,514	1	4,099	-	4,099
売上原価	-	71	-	71	71	-
減価償却費及び償却費	1,433	1,377	70	2,879	-	2,879
その他の販売費及び一般管理費	13,271	11,013	487	24,771	238	24,533
その他の収益費用（純額）	3	2,229	6	2,225	197	2,027
持分法による投資利益又は損失（ ）	65	-	-	65	-	65
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	7,571	4,073	120	3,378	125	3,503

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,483	3,819	73	10,375	116	10,259
売上収益	-	78	-	78	78	-

（注）1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	26,291	14,981	633	41,905	-	41,905
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	216	1,883	26	2,124	2,124	-
計	26,507	16,864	659	44,030	2,124	41,905
金融費用	1,787	1,865	4	3,656	-	3,656
売上原価	-	1,027	-	1,027	1,027	-
減価償却費及び償却費	2,174	1,338	68	3,580	-	3,580
その他の販売費及び一般管理費	15,273	12,313	520	28,106	814	27,292
その他の収益費用（純額）	2,576	276	5	2,857	148	2,709
持分法による投資利益又は損失（ ）	25	-	77	52	-	52
セグメント利益又は損失（ ）	4,722	45	15	4,752	136	4,616
（税引前四半期利益又は損失（ ））						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,907	4,460	172	11,539	167	11,373
売上収益	-	1,174	-	1,174	1,174	-

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

前第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	9,255	4,728	151	14,134	-	14,134
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3	136	8	147	147	-
計	9,258	4,864	158	14,280	147	14,134
金融費用	421	909	0	1,330	-	1,330
売上原価	-	11	-	11	11	-
減価償却費及び償却費	490	463	24	977	-	977
その他の販売費及び一般管理費	4,562	3,978	183	8,723	111	8,612
その他の収益費用（純額）	19	164	8	153	112	41
持分法による投資利益又は損失（ ）	17	-	-	17	-	17
セグメント利益又は損失（ ）	3,821	660	57	3,103	87	3,190
（税引前四半期利益又は損失（ ））						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,267	1,417	27	3,711	38	3,673
売上収益	-	12	-	12	12	-

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	7,976	4,790	172	12,938	-	12,938
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	51	399	5	455	455	-
計	8,027	5,189	177	13,393	455	12,938
金融費用	532	607	1	1,139	-	1,139
売上原価	-	17	-	17	17	-
減価償却費及び償却費	731	463	22	1,216	-	1,216
その他の販売費及び一般管理費	5,093	3,951	184	9,228	366	8,862
その他の収益費用（純額）	2,287	135	1	2,423	60	2,363
持分法による投資利益又は損失（ ）	13	-	45	32	-	32
セグメント利益又は損失（ ）	603	16	75	663	12	674
（税引前四半期利益又は損失（ ））						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,470	1,490	58	4,018	68	3,950
売上収益	-	19	-	19	19	-

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	17,295	19,481
引受売出手数料	80	133
募集売出手数料	491	600
その他受入手数料	3,971	4,503
合計	21,837	24,717

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	6,679	5,651
引受売出手数料	30	103
募集売出手数料	233	140
その他受入手数料	1,376	1,452
合計	8,319	7,345

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の費用

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において、米国セグメントに含まれるFX事業の一部であるMetaTrader 4 (MT4) 関連事業の処分を決定し、事業整理損1,655百万円を計上しました。

なお、事業整理損にはMT4関連事業へののれんの分配額1,505百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において、日本セグメントで既存委託先との金融商品取引にかかる情報システム処理の事務委託契約を終了することを決定したことにより、事務委託契約解約に伴う費用として事務委託契約解約損引当金繰入額2,361百万円を計上し、同額を「引当金」に計上しました。

8. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「9. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2015年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		満期保有 目的投資	貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	公正価値							
	売買目的	オプション (注)						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	68,540	-	-	68,540	68,540
預託金及び金銭の信託	-	-	-	231,555	294,013	-	525,567	525,567
商品有価証券等	4,148	-	-	-	-	-	4,148	4,148
デリバティブ資産	13,061	-	-	-	-	371	13,432	13,432
有価証券投資	393	-	4,000	-	3,783	-	8,176	8,176
信用取引資産	-	-	-	175,637	-	-	175,637	175,637
有価証券担保貸付金	-	-	-	159,969	-	-	159,969	159,969
その他の金融資産	-	1,205	-	44,798	-	-	46,003	46,003
合計	17,602	1,205	4,000	680,499	297,795	371	1,001,473	1,001,473
デリバティブ負債	11,963	-	-	-	-	195	12,159	12,159
信用取引負債	-	-	-	-	-	46,125	46,125	46,125
有価証券担保借入金	-	-	-	-	-	195,521	195,521	195,521
預り金	-	-	-	-	-	368,656	368,656	368,656
受入保証金	-	-	-	-	-	184,850	184,850	184,850
社債及び借入金	-	-	-	-	-	150,418	150,418	150,844
その他の金融負債	-	-	-	-	-	4,958	4,958	4,958
合計	11,963	-	-	-	-	950,723	962,686	963,112

(注) 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

当第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	金融資産及び金融負債	公正価値 オプション					
	売買目的	(注)					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	83,692	-	-	83,692	83,692
預託金及び金銭の信託	-	-	329,588	194,347	-	523,936	523,936
商品有価証券等	3,574	-	-	-	-	3,574	3,574
デリバティブ資産	14,198	-	-	-	-	14,198	14,198
有価証券投資	-	-	-	3,596	-	3,596	3,596
信用取引資産	-	-	176,964	-	-	176,964	176,964
有価証券担保貸付金	-	-	63,306	-	-	63,306	63,306
その他の金融資産	-	1,167	48,226	-	-	49,393	49,393
合計	17,773	1,167	701,777	197,943	-	918,659	918,659
デリバティブ負債	9,064	-	-	-	751	9,815	9,815
信用取引負債	-	-	-	-	28,260	28,260	28,260
有価証券担保借入金	-	-	-	-	114,066	114,066	114,066
預り金	-	-	-	-	395,529	395,529	395,529
受入保証金	-	-	-	-	183,904	183,904	183,904
社債及び借入金	-	-	-	-	146,953	146,953	147,388
その他の金融負債	-	-	-	-	5,266	5,266	5,266
合計	9,064	-	-	-	874,730	883,795	884,229

(注) 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「借入金」及び「預託金及び金銭の信託」の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象としています。

() 借入金

借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用してヘッジ会計を適用しています。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間のヘッジ手段の想定元本は、15,000百万円です。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	195	180

その他の資本の構成要素（ヘッジ手段の公正価値の変動）の増減は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
期首	143	132
当期発生額	47	23
四半期利益への組替調整額(注)	37	33
四半期末	153	122

(注) 税効果考慮前の金額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間でそれぞれ57百万円、49百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

() 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、金利スワップを利用しておりヘッジ会計を適用しています。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間のヘッジ手段の想定元本は、それぞれ930百万米ドル、1,000百万米ドルです。

なお、従来より2018年4月に終了する金利スワップ(想定元本 930百万米ドル)を利用してヘッジ会計を適用していましたが、当第3四半期連結会計期間より、当該金利スワップによるヘッジ会計を中止し、新規に2018年11月に終了する金利スワップ(想定元本 1,000百万米ドル)を利用してヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	371	-
デリバティブ負債	-	571

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
期首	-	234
当期発生額	147	75
四半期利益への組替調整額(注1)	29	469
四半期末	176	160
(内訳)		
継続しているヘッジ	176	360
中止したヘッジ(注2)	-	200

(注)1. 税効果考慮前の金額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間でそれぞれ46百万円、743百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれています。このうち、中止したヘッジに係る税効果考慮前の金額は、当第3四半期連結累計期間で15百万円です。

2. 2018年4月までの期間に渡り、ヘッジ対象である預託金及び金銭の信託の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える時期に純損益に認識します。

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	13,061	14,198
デリバティブ負債	11,963	9,064

9. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「8. 金融商品」に記載しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

なお、一部の有価証券投資については、前連結会計年度はインカムアプローチで公正価値を測定していましたが、第2四半期連結会計期間において、新しい情報が利用可能となったことによりマーケットアプローチの方がより適切な測定になると考えられるため、評価技法を変更しています。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0%～10.0% 8.8%～40.0%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 9.0%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、二項モデルで評価されるデリバティブ資産の公正価値は、ボラティリティレートの上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2015年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	294,013	-	-	294,013
商品有価証券等	2,580	1,568	-	4,148
デリバティブ資産	-	13,184	247	13,432
有価証券投資	2,329	-	1,847	4,176
その他の金融資産	-	1,205	-	1,205
合計	298,921	15,958	2,095	316,974
デリバティブ負債	-	12,159	-	12,159
合計	-	12,159	-	12,159

当第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	194,347	-	-	194,347
商品有価証券等	966	2,608	-	3,574
デリバティブ資産	-	14,055	143	14,198
有価証券投資	1,031	-	2,565	3,596
その他の金融資産	-	1,167	-	1,167
合計	196,344	17,830	2,708	216,882
デリバティブ負債	-	9,815	-	9,815
合計	-	9,815	-	9,815

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット(レベル3)を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	
	有価証券投資 百万円	デリバティブ資産 百万円	有価証券投資 百万円	デリバティブ資産 百万円
期首残高	1,047	319	1,847	247
利得及び損失合計	503	27	951	104
純損益	44	27	294	104
その他の包括利益	459	-	657	-
購入	295	-	102	-
売却及び回収	45	-	335	-
四半期末残高	1,800	292	2,565	143
四半期末時点で保有するレベル3で 測定される金融商品に関して四半期 利益として認識された未実現利得又は 損失()の純額	42	27	7	104

上表の有価証券投資における純損益は要約四半期連結損益計算書の「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、デリバティブ資産における純損益は「金融収益」又は「金融費用」に含まれており、有価証券投資におけるその他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれていません。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

10. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	68,540	83,692
担保提供預金	2,403	2,638
有価証券投資に含まれるMMF等	200	218
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	66,337	81,272

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

11. 払込資本及びその他の資本

当第3四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,546,200株（総額1,162百万円）取得しました。

12. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）					
決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2014年6月21日	普通株式	2,014	7.00	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月30日	普通株式	345	1.20	2014年9月30日	2014年12月1日
当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）					
決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2015年6月20日	普通株式	2,014	7.00	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年10月29日	普通株式	1,989	7.00	2015年9月30日	2015年12月1日

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため算定していません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,881	3,200
調整(注)	-	0
希薄化後	-	3,199
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	287,681	285,709
調整(注)	-	-
希薄化後	-	285,709
	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	2,185	348
調整(注)	-	0
希薄化後	-	349
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	287,681	284,134
調整(注)	-	-
希薄化後	-	284,134

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

14. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入(注1)	1,201	1,218
		有価証券投資の売却(注2)	306	-

(注) 1. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

2. 有価証券の売却価格については、独立した第三者の株式算定書を参考に決定しています。

15. 後発事象

該当事項はありません。

16. 要約四半期連結財務諸表の承認

2016年2月4日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役松本大及び執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー上田雅貴によって承認がされています。

2【その他】

2015年10月29日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 1,989百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2015年12月1日 |

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月4日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。